

補助対象経費総括表(様式第6・別紙2)の記載例

交付決定を受けた申請事業の経費明細(様式第1・別紙)

補助対象経費総括表(様式第6・別紙2) ※例は補助率1/2

(様式第1・別紙2) 平成29年度補正事業承継補助金 後継者承継支援型

採択番号 サ29補事業承継-I-01-9999

申請事業の経費明細 (単位:円)

経費区分	(1) 補助対象経費 (注1) (消費税込金額)	(2) (1)のうち交付申請額の算出に用いる経費 (注2) (消費税込金額)	(3) 補助対象経費の内訳 (積算明細)	備考 (支払予定先等)
I 人件費				
① 人件費	1,000,000	1,000,000		
II 事業費				
① 申請書類作成費	100,000	100,000		
② 店舗等借入費	200,000	200,000		
③ 設備費	2,000,000	2,000,000		
④ 原材料費	0	0		(1)を0円で交付決定を受けた経費
⑤ 知的財産権等関連経費	0	0		
⑥ 謝金	0	0		
⑦ 旅費	50,000	50,000		
⑧ マーケティング調査費	0	0		
⑨ 広報費	100,000	100,000		
⑩ 会場借料費	50,000	50,000		
⑪ 外注費	200,000	200,000		
III 委託費				
① 委託費	300,000	300,000		
IV (廃業費)				
① 廃業登記費	40,000	40,000		
② 在庫処分費	460,000	460,000		
③ 解体費及び処分費	300,000	300,000		
④ 原状回復費	200,000	200,000		
合計額	5,000,000	5,000,000		

事業承継にかかる費用の合計額 (人件費、事業費①～⑪及び委託費の計)	ア	4,000,000	アの1/2の額 (100万円以上150万円以内)	1,500,000
廃業にかかる費用の合計額 (廃業費①～④の計)	イ	1,000,000	イの1/2の額 (225万円以内)	500,000
補助金交付申請額				2,000,000

円単位未満切捨て。廃業にかかる費用のみで補助金の申請はできません。

① 転記

②

③

(様式第6・別紙2)②補助率1/2用 対象経費総括表 (単位:円)

II. 経費内訳

経費区分	計画 (1) 補助対象経費 (注1) (消費税込金額)	実績 (消費税込金額)	計画 (3) 交付決定額の算出に用いた経費 (注3) (消費税込金額)	実績 (消費税込金額)
I 人件費				
① 人件費	1,000,000	950,000	1,000,000	950,000
II 事業費				
① 申請書類作成費	100,000	100,000	100,000	100,000
② 店舗等借入費	200,000	200,000	200,000	200,000
③ 設備費	2,000,000	1,850,000	2,000,000	1,850,000
④ 原材料費	0	0	0	0
⑤ 知的財産権等関連経費	0	0	0	0
⑥ 謝金	0	0	0	0
⑦ 旅費	50,000	40,000	50,000	40,000
⑧ マーケティング調査費	0	0	0	0
⑨ 広報費	100,000	100,000	100,000	100,000
⑩ 会場借料費	50,000	30,000	50,000	30,000
⑪ 外注費	200,000	250,000	200,000	250,000
(II 事業費小計)	2,700,000	2,570,000	2,700,000	2,570,000
III 委託費				
① 委託費	300,000	200,000	300,000	200,000
IV (廃業費)				
① 廃業登記費	40,000	40,000	40,000	40,000
② 在庫処分費	460,000	460,000	460,000	460,000
③ 解体費及び処分費	300,000	300,000	300,000	300,000
④ 原状回復費	200,000	100,000	200,000	100,000
事業承継に係る費用の合計額 (I 人件費、II 事業費及びIII 委託費の計)	4,000,000	3,720,000	4,000,000	A 3,720,000
廃業にかかる費用の合計額 (IV (廃業費)の計)	1,000,000	900,000	1,000,000	B 900,000
合計額	5,000,000	4,620,000	5,000,000	4,620,000

III. 補助金請求予定額の計算

事業承継に係る費用の合計額	A	3,720,000	Aの1/2以内の額 (150万円以内)	1,500,000
廃業にかかる費用の合計額	B	900,000	Bの1/2以内の額 (225万円以内)	450,000
補助金請求予定額				1,950,000

(「(4)の実績額」合計額のAの1/2以内の額(100万円以上150万円以内)、Bの1/2以内の額(225万円以内)、かつ、交付決定額が上限(円単位未満切捨て)となる範囲で算出してください。)

- ① 交付決定を受けた申請事業の経費明細(様式第1別紙)の「(1)補助対象経費」と「(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費」に書いた金額を、補助対象経費総括表(様式第6別紙2)の「(1)補助対象経費(計画)」と「(3)交付決定額の算出に用いた経費(計画)」のそれぞれにそのまま転記してください。
- ② 申請事業の経費明細(様式第1別紙)の「(1)補助対象経費」を0円で交付決定を受けた場合は、補助対象経費総括表(様式第6別紙2)に計上することはできません。
- ③ 補助対象経費総括表(様式第6別紙2)の「(2)補助対象経費(実績)」の額を算出する際は、補助金計画変更承認申請書(様式第3-1)が必要ではないかを、必ず確認してください。
補助金計画変更承認申請書(様式第3-1)が必要なケースについては補助金事務取扱説明書P10を参考ください。